

拠出金名:国連世界食糧計画拠出金

国際機関等名	国際連合世界食糧計画 (英文名称・略称) United Nations World Food Programme (WFP)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	農林水産省大臣官房国際部国際協力課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成21年度	204,471	1,985		1米ドル= 103円	100
平成20年度	213,937	1,893		1米ドル= 113円	100
平成19年度	316,000	2,724		1米ドル= 116円	100
当該拠出金の目的・用途等	WFPのフード・フォー・ワーク事業に対する拠出				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2009年のもの)				国際機関等の財政 (2009 年度決算)	
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率 (%)	当該年度の収入4,373.3百万米ドル 当該年度の支出4,228.1百万米ドル 次年度への繰越 145.2百万米ドル	
1位	日本	1,985	100.0	会計検査機関名	
2位				Office of the Comptroller and Auditor General of India	
3位				(現在の構成員の出身国: インド)	
4位					
5位					
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
WFPは国連唯一の食糧支援機関で、かつ世界最大の人道支援機関であり、主に食糧を通じて緊急人道支援及び開発支援の双方において活動を実施している。我が国は、人道危機に際し、迅速・効果的な活動実績を有するWFPを高く評価しており、2004年以降、年1回、日・WFP政策協議を実施し協力関係を強化している。食糧・燃料価格高騰、世界的金融危機及び気候変動の影響によりWFPの支援事業規模が拡大し続けているなかで、執行理事国他関係方面と協議を重ねつつ機動的な対応へ取り組んでいることを評価している。					
WFPは90年代後半以降、本部から活動現場へ積極的に権限委譲をしており、スクラップ・アンド・ビルド方式で本部の人員を削減し地域事務所の人員を強化している。また、任意拠出のみで運営されている機関であることから、ドナー拡大に積極的に取り組んでいる。日本国内においては、国連WFP協会の支援企業数は、2007年度348社、2008年度475社、2009年度547社と着実に増加しており、日本の民間支援獲得に向けた取り組みの成果が顕著である。					
食糧・燃料価格高騰、経済危機、気候変動による大規模自然災害の多発等に有効に対処するために、FAO,IFAD等との共同プログラムの実施、国連クラスター・アプローチなどの連携を進めている。またWFPの支援活動規模はこの数年で拡大し、予算に対するドナーからの拠出額が下回っているため、活動のprioritization、食糧輸送経費の削減、食糧の現地調達による経費削減など、数多くの効率化を行っている。					
邦人職員数 うち幹部以上	43 人 うち 3 人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率		1,431 人 3.0 %	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
アジア地域局長		忍足 謙朗			
インド事務所長		玉村 美保子			
インドネシア事務所長		牛田 浩子			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
人事担当者が適宜来日し、JPO候補者との面談、キャリア・セミナー、将来国際機関への就職希望者に対する個別相談、教育機関等の担当者とのミーティングを実施するなどの取組を行うことで邦人職員総数は増加してきている。2009年7月には東京に採用ミッションを派遣し、複数名が新規に採用された。					